

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成22年8月27日提出
<b>【発行者名】</b>	ばんせい投信投資顧問株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 島本 章生
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー 3F
<b>【事務連絡者氏名】</b>	平尾 耕一 連絡場所：東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー 3F
<b>【電話番号】</b>	03 - 3523 - 8100
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】</b>	黒田アクティブジャパン
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】</b>	継続申込期間 (平成22年2月27日から平成23年2月28日まで) 3,000億円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で、半期報告書を提出しましたので、平成22年2月26日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年5月31日および平成22年7月29日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」という。）の関係情報を更新するため、また、記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、関係事項を下記のとおり訂正を行うものであります。

## 2【訂正の内容】

原届出書の記載事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの目的及び基本的性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

(略)

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

<商品分類表定義>

平成21年1月1日現在

(略)

#### 投資対象資産による区分

(略)

(4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。

#### 独立した区分

(略)

(3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託をいう。

(略)

<属性区分表定義>

#### 投資対象資産による属性区分

(略)

##### (2) 債券

一般...次の国債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(略)

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、国債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(略)

<訂正後>

(略)

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

**< 商品分類表定義 >**

平成22年7月1日現在

(略)

**投資対象資産による区分**

(略)

(4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

**独立した区分**

(略)

(3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

(略)

**< 属性区分表定義 >****投資対象資産による属性区分**

(略)

(2) 債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(略)

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(略)

## ( 2 ) 【ファンドの仕組み】

## &lt;訂正前&gt;

## ファンドの仕組み

(略)

## 1 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託者と販売会社との間において、販売会社が行なう受益権の募集販売等の取扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取扱い等を規定しています。

(略)

## 委託会社の概況（平成22年1月末現在）

## ・資本金の額

現在の資本金の額

4億4000万円

## ・委託会社の沿革

(略)

平成22年4月 商号をばんせい投信投資顧問株式会社に変更（予定）

## ・大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
ばんせい山丸証券株式会社	東京都中央区新川一丁目21-2 茅場町タワー3階	17,200株	100.00%

## &lt;訂正後&gt;

## ファンドの仕組み

(略)

## 1 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託者と販売会社との間において、販売会社が行なう受益権の募集販売等の取扱い、収益分配金および償還金の支払い、一部解約の取扱い等を規定しています。

(略)

## 委託会社の概況（平成22年7月末現在）

## ・資本金の額

現在の資本金の額

4億7500万円

## ・委託会社の沿革

(略)

平成22年4月 商号をばんせい投信投資顧問株式会社に変更

## ・大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
ばんせい山丸証券株式会社	東京都中央区新川一丁目21-2 茅場町タワー3階	18,600株	100.00%

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

個人、法人別の課税について

(略)

**法人の投資家に対する課税**

平成23年12月31日までの間は、法人の投資家が支払いを受ける分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記の7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

(略)

&lt;訂正後&gt;

個人、法人別の課税について

(略)

**法人の投資家に対する課税**

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記の7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

(略)

## 5【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

以下は平成22年7月末日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,355,417,566	99.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	11,607,789	0.85
合計(純資産総額)		1,367,025,355	100.00

<ご参考>

「黒田マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,423,150,900	83.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	276,661,047	16.28
合計(純資産総額)		1,699,811,947	100.00

## (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率(%)
1	黒田マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	2,494,786,612	0.5118 1,276,832,186	0.5433 1,355,417,566	- -	99.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.15%
合計	99.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) 黒田マザーファンド  
投資有価証券の主要銘柄  
主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名  地域	種類  業種	株数、口数  または 額面金額	簿価単価  簿価	評価単価  時価	利率(%)	投資
						限 償還期  (年/月/日)	比率
1	エプコ 日本	株式 サービス業	55,000	822 45,258,781	1,300 71,500,000	- -	4.21%
2	朝日ネット 日本	株式 情報・通信業	230,000	283 65,090,000	280 64,400,000	- -	3.79%
3	サイネックス 日本	株式 サービス業	164,500	275 45,237,500	345 56,752,500	- -	3.34%
4	セブン銀行 日本	株式 銀行業	300	172,600 51,780,000	159,000 47,700,000	- -	2.81%
5	東京リスマチック 日本	株式 その他製品	98,700	575 56,752,500	460 45,402,000	- -	2.67%
6	だいこう証券ビジ 日本	株式 証券、商品先物 取引業	124,000	416 51,584,000	315 39,060,000	- -	2.30%
7	常和ホールディング ス 日本	株式 不動産業	31,500	1,239 39,028,500	1,178 37,107,000	- -	2.18%
8	日本M&Aセンター 日本	株式 サービス業	125	337,386 42,173,345	275,800 34,475,000	- -	2.03%
9	昭文社 日本	株式 情報・通信業	60,000	550 33,000,000	568 34,080,000	- -	2.01%
10	リンテック 日本	株式 その他製品	20,000	1,645 32,900,000	1,671 33,420,000	- -	1.97%
11	富士変速機 日本	株式 機械	169,600	191 32,393,600	186 31,545,600	- -	1.86%
12	ニフティ 日本	株式 情報・通信業	400	63,893 25,557,596	77,900 31,160,000	- -	1.83%
13	船井電機 日本	株式 電気機器	10,000	3,784 37,841,690	3,085 30,850,000	- -	1.82%
14	ジャフコ 日本	株式 証券、商品先物 取引業	15,000	2,129 31,943,136	2,045 30,675,000	- -	1.81%
15	マイスターエンジ ニアリング 日本	株式 サービス業	85,900	257 22,076,300	350 30,065,000	- -	1.77%
16	ローム 日本	株式 電気機器	5,500	5,825 32,038,729	5,450 29,975,000	- -	1.76%
17	ニフコ 日本	株式 化学	15,000	1,994 29,922,484	1,966 29,490,000	- -	1.73%
18	日本コンピュータ・ ダイナ 日本	株式 情報・通信業	106,000	238 25,228,000	274 29,044,000	- -	1.71%
19	ナガワ 日本	株式 サービス業	65,000	475 30,875,000	443 28,795,000	- -	1.69%
20	日本電産 日本	株式 電気機器	3,500	8,215 28,755,159	8,110 28,385,000	- -	1.67%

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%)	投資
						限 償還期 (年/月/日)	比率
21	大阪証券取引所 日本	株式 その他金融業	65	479,387 31,160,183	430,000 27,950,000	- -	1.64%
22	日東電工 日本	株式 化学	9,000	3,088 27,794,152	2,994 26,946,000	- -	1.59%
23	TDK 日本	株式 電気機器	5,000	5,570 27,854,214	5,210 26,050,000	- -	1.53%
24	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	5,500	5,363 29,500,941	4,640 25,520,000	- -	1.50%
25	ニプロ 日本	株式 精密機器	15,000	1,798 26,981,098	1,682 25,230,000	- -	1.48%
26	ホーチキ 日本	株式 電気機器	56,000	500 28,000,000	445 24,920,000	- -	1.47%
27	ショーボンドHD 日本	株式 建設業	12,500	1,603 20,037,500	1,844 23,050,000	- -	1.36%
28	日精樹脂工業 日本	株式 機械	90,000	226 20,340,000	254 22,860,000	- -	1.34%
29	ザッパラス 日本	株式 情報・通信業	170	134,700 22,899,000	131,000 22,270,000	- -	1.31%
30	豊田合成 日本	株式 輸送用機器	10,000	2,465 24,653,456	2,160 21,600,000	- -	1.27%
31	互応化学工業 日本	株式 化学	30,000	694 20,820,000	715 21,450,000	- -	1.26%
32	藤商事 日本	株式 機械	270	107,700 29,079,000	79,300 21,411,000	- -	1.26%
33	スカイマーク 日本	株式 空運業	50,000	382 19,148,682	424 21,200,000	- -	1.25%
34	ソネットエンタテインメント 日本	株式 情報・通信業	100	188,000 18,800,000	208,500 20,850,000	- -	1.23%
35	王将フードサービス 日本	株式 小売業	10,000	2,380 23,800,000	2,075 20,750,000	- -	1.22%
36	楽天 日本	株式 サービス業	300	71,074 21,322,365	66,200 19,860,000	- -	1.17%
37	サンマルクホールディングス 日本	株式 小売業	6,000	2,710 16,260,000	3,260 19,560,000	- -	1.15%
38	マニー 日本	株式 精密機器	6,000	3,110 18,664,046	3,040 18,240,000	- -	1.07%
39	ケーユーホールディングス 日本	株式 小売業	60,000	290 17,400,000	296 17,760,000	- -	1.04%
40	ヒラキ 日本	株式 小売業	34,700	495 17,176,500	510 17,697,000	- -	1.04%
41	ブイ・テクノロジー 日本	株式 精密機器	35	556,867 19,490,362	467,500 16,362,500	- -	0.96%
42	サイバーエージェント 日本	株式 サービス業	125	139,099 17,387,435	127,000 15,875,000	- -	0.93%



	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%)	投資 比率
						償還期 限 (年/月/日)	
43	東邦亜鉛 日本	株式 非鉄金属	50,000	465 23,269,406	315 15,750,000	- -	0.93%
44	TKC 日本	株式 情報・通信業	10,000	1,727 17,270,000	1,479 14,790,000	- -	0.87%
45	ジュピターテレコム 日本	株式 情報・通信業	166	89,743 14,897,394	88,800 14,740,800	- -	0.87%
46	エーワン精密 日本	株式 機械	50	225,000 11,250,000	280,000 14,000,000	- -	0.82%
47	FDK 日本	株式 電気機器	105,000	136 14,305,004	133 13,965,000	- -	0.82%
48	ベネッセホールディングス 日本	株式 サービス業	3,500	3,871 13,551,713	3,825 13,387,500	- -	0.79%
49	インターニックス 日本	株式 卸売業	36,000	325 11,700,000	369 13,284,000	- -	0.78%
50	クリナップ 日本	株式 その他製品	25,000	660 16,500,000	506 12,650,000	- -	0.74%
51	大塚家具 日本	株式 小売業	16,000	823 13,168,000	784 12,544,000	- -	0.74%
52	メッセージ 日本	株式 サービス業	60	197,473 11,848,427	199,500 11,970,000	- -	0.70%
53	サンコー 日本	株式 電気機器	39,000	250 9,750,000	281 10,959,000	- -	0.64%
54	ザインエレクトロニクス 日本	株式 電気機器	70	146,836 10,278,579	143,100 10,017,000	- -	0.59%
55	明豊ファシリティワークス 日本	株式 建設業	100,000	102 10,200,000	90 9,000,000	- -	0.53%
56	エステー 日本	株式 化学	8,000	1,031 8,248,000	997 7,976,000	- -	0.47%
57	エイジス 日本	株式 サービス業	5,000	1,549 7,746,824	1,365 6,825,000	- -	0.40%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率
株式	建設業	1.89%
	化学	5.05%
	非鉄金属	0.93%
	機械	5.28%
	電気機器	11.80%
	輸送用機器	1.27%
	精密機器	3.52%
	その他製品	5.38%
	空運業	1.25%
	情報・通信業	13.61%
	卸売業	0.78%
	小売業	5.20%
	銀行業	2.81%
	証券、商品先物取引業	4.10%
	その他金融業	1.64%
	不動産業	2.18%
	サービス業	17.03%
	小計	83.72%
合計	83.72%	

(注) 投資比率、ファンドの純資産総額に対する当該資産の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成22年7月末日現在及び同日1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 2006年11月30日	12,552	12,552	0.8348	0.8348
第2期 2007年11月30日	5,479	5,479	0.6273	0.6273
第3期 2008年12月 1日	2,686	2,686	0.4472	0.4472
2009年7月末日	2,199	-	0.5265	-
8月末日	2,156	-	0.5315	-
9月末日	2,056	-	0.5267	-
10月末日	1,981	-	0.5284	-
第4期 2009年11月30日	1,755	1,755	0.4838	0.4838
12月末日	1,754	-	0.5011	-
2010年1月末日	1,692	-	0.5020	-
2月末日	1,629	-	0.5017	-
3月末日	1,645	-	0.5307	-
4月末日	1,651	-	0.5518	-
5月末日	1,497	-	0.5132	-
6月末日	1,395	-	0.5002	-
7月末日	1,367	-	0.5083	-

## 【分配の推移】

期	1口当たり分配金
第1期	0.0000円
第2期	0.0000円
第3期	0.0000円
第4期	0.0000円

## 【収益率の推移】

期	収益率
第1期	16.5%
第2期	24.9%
第3期	28.7%
第4期	8.2%
第5期(中間期)	6.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 第2【財務ハイライト情報】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」の末尾に、以下を追加します。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）および第5期中間計算期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 黒田アクティブジャパン

## (1)中間貸借対照表

期別	第4期中間計算期間末 平成21年 5月31日現在	第5期中間計算期間末 平成22年 5月31日現在
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,582,473	26,626,627
親投資信託受益証券	2,207,282,590	1,486,065,190
未収入金	20,000,000	-
未収利息	94	-
流動資産合計	2,270,865,157	1,512,691,817
資産合計	2,270,865,157	1,512,691,817
負債の部		
流動負債		
未払解約金	27,806,195	1,739,033
未払受託者報酬	1,001,898	698,736
未払委託者報酬	17,784,375	12,403,283
その他未払費用	1,221,317	855,191
流動負債合計	47,813,785	15,696,243
負債合計	47,813,785	15,696,243
純資産の部		
元本等		
元本	4,595,708,100	2,917,058,100
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,372,656,728	1,420,062,526
（分配準備積立金）	（ - ）	10,366
元本等合計	2,223,051,372	1,496,995,574
純資産合計	2,223,051,372	1,496,995,574
負債純資産合計	2,270,865,157	1,512,691,817

## (2)中間損益及び剰余金計算書

期別	第4期中間計算期間 自 平成20年 12月 2日 至 平成21年 5月31日	第5期中間計算期間 自 平成21年 12月 1日 至 平成22年 5月31日
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	7,532	3,401
有価証券売買等損益	192,393,732	119,295,129
営業収益合計	192,401,264	119,298,530
営業費用		
受託者報酬	1,001,898	698,736
委託者報酬	17,784,375	12,403,283
その他費用	1,221,317	855,191
営業費用合計	20,007,590	13,957,210
営業利益又は営業損失( )	172,393,674	105,341,320
経常利益又は経常損失( )	172,393,674	105,341,320
中間純利益又は中間純損失( )	172,393,674	105,341,320
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	4,761,596	19,563,448
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,319,243,006	1,873,174,530
剰余金増加額又は欠損金減少額	779,116,281	367,418,469
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	779,116,281	367,418,469
剰余金減少額又は欠損金増加額	162,081	84,337
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	162,081	84,337
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,372,656,728	1,420,062,526

## &lt; 中間注記表 &gt;

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第4期中間計算期間 自 平成20年 12月 2日 至 平成21年 5月 31日	第5期中間計算期間 自 平成21年 12月 1日 至 平成22年 5月 31日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1)親投資信託受益証券 同左
2 収益及び費用の計上基準	(1)有価証券売買等損益の計上 基準 約定日基準で計上しております。	(1)有価証券売買等損益の計上 基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、前 期末が休日のため、平成20年 12月2日から平成21年11月30 日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、 平成20年12月2日から平成21 年5月31日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平 成21年12月1日から平成22年 11月30日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、 平成21年12月1日から平成22 年5月31日までとなっております。

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第4【ファンドの経理状況】

##### 1【財務諸表】

原有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下、「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第4期中間計算期間（平成20年12月2日から平成21年5月31日まで）および第5期中間計算期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）については改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第4期中間計算期間（平成20年12月2日から平成21年5月31日まで）および第5期中間計算期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）については同内閣府令附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成20年12月2日から平成21年5月31日まで）および第5期中間計算期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表  
【黒田アクティブジャパン】  
（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第４期中間計算期間末 平成21年５月31日現在	第５期中間計算期間末 平成22年５月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	43,582,473	26,626,627
親投資信託受益証券	2,207,282,590	1,486,065,190
未収入金	20,000,000	-
未収利息	94	-
流動資産合計	2,270,865,157	1,512,691,817
資産合計	2,270,865,157	1,512,691,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	27,806,195	1,739,033
未払受託者報酬	1,001,898	698,736
未払委託者報酬	17,784,375	12,403,283
その他未払費用	1,221,317	855,191
流動負債合計	47,813,785	15,696,243
負債合計	47,813,785	15,696,243
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,595,708,100	2,917,058,100
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,372,656,728	1,420,062,526
（分配準備積立金）	-	10,366
元本等合計	2,223,051,372	1,496,995,574
純資産合計	2,223,051,372	1,496,995,574
負債純資産合計	2,270,865,157	1,512,691,817

## （ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 4 期中間計算期間 自 平成20年12月 2 日 至 平成21年 5 月31日	第 5 期中間計算期間 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	7,532	3,401
有価証券売買等損益	192,393,732	119,295,129
営業収益合計	192,401,264	119,298,530
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,001,898	698,736
委託者報酬	17,784,375	12,403,283
その他費用	1,221,317	855,191
営業費用合計	20,007,590	13,957,210
営業利益又は営業損失（ ）	172,393,674	105,341,320
経常利益又は経常損失（ ）	172,393,674	105,341,320
中間純利益又は中間純損失（ ）	172,393,674	105,341,320
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,761,596	19,563,448
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,319,243,006	1,873,174,530
剰余金増加額又は欠損金減少額	779,116,281	367,418,469
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	779,116,281	367,418,469
剰余金減少額又は欠損金増加額	162,081	84,337
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	162,081	84,337
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,372,656,728	1,420,062,526



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第4期中間計算期間 自平成20年12月2日 至平成21年5月31日	第5期中間計算期間 自平成21年12月1日 至平成22年5月31日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1)親投資信託受益証券 同左
2 収益及び費用の計上基準	(1)有価証券売買等損益の計上 基準 約定日基準で計上しております。	(1)有価証券売買等損益の計上 基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、前 期末が休日のため、平成20年 12月2日から平成21年11月30 日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、 平成20年12月2日から平成21 年5月31日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平 成21年12月1日から平成22年 11月30日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、 平成21年12月1日から平成22 年5月31日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第4期中間計算期間末 平成21年5月31日現在	第5期中間計算期間末 平成22年5月31日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,595,708,100口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,917,058,100口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定 する額 元本の欠損 2,372,656,728円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定 する額 元本の欠損 1,420,062,526円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.4837円 (10,000口当たり純資産額 4,837円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額 1口当たり純資産額 0.5132円 (10,000口当たり純資産額 5,132円)

(その他の注記)

## 1 元本の移動

第4期中間計算期間 自平成20年12月2日 至平成21年5月31日	第5期中間計算期間 自平成21年12月1日 至平成22年5月31日
期首元本額 6,004,948,100円	期首元本額 3,628,618,100円
期中追加設定元本額 300,000円	期中追加設定元本額 180,000円
期中一部解約元本額 1,409,540,000円	期中一部解約元本額 711,740,000円

## 2 デリバティブ取引関係

第4期中間計算期間（自平成20年12月2日至平成21年5月31日）

該当事項はございません。

第5期中間計算期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは、「黒田マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。  
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「黒田マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成22年 5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		196,180
コール・ローン		112,116,262
株式		1,655,783,600
現先取引勘定		49,970,000
未収入金		3,417,611
未収配当金		22,100,100
流動資産合計		1,843,583,753
資産合計		
1,843,583,753		
負債の部		
流動負債		
未払金		8,649,071
流動負債合計		8,649,071
負債合計		
8,649,071		
純資産の部		
元本等		
元本		3,353,309,061
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,518,374,379
元本等合計		1,834,934,682
純資産合計		
1,834,934,682		
負債純資産合計		
1,843,583,753		

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成21年 12月 1日 至 平成22年 5月 31日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。  (2)有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	(1)現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」の規定によっております。

## (その他の注記)

平成22年5月31日現在	
1 期首	平成21年12月 1日
期首元本額	4,099,493,414円
期首より平成22年5月31日までの期中追加設定元本額	- 円
期首より平成22年5月31日までの期中一部解約元本額	746,184,353円
期末元本額	3,353,309,061円
期末元本額の内訳 *	
黒田アクティブジャパン	2,715,762,410円
黒田アクティブアルファ	637,546,651円
2 元本の欠損	1,518,374,379円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.5472円
(10,000口当たり純資産額)	5,472円)

\*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現状」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## 【純資産額計算書】

平成22年7月30日現在

資産総額	1,376,648,380円
負債総額	9,623,025円
純資産総額（ - ）	1,367,025,355円
発行済数量	2,689,568,100口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5083円

## （参考）黒田マザーファンド

## 純資産額計算書

平成22年7月30日現在

資産総額	1,780,939,903円
負債総額	81,127,956円
純資産総額（ - ）	1,699,811,947円
発行済数量	3,128,624,729口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5433円

## 第5【設定及び解約の実績】

原有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	16,957,030,000	1,920,690,000	15,036,340,000
第2期	662,970,303	6,965,270,638	8,734,039,665
第3期	92,020,000	2,821,111,565	6,004,948,100
第4期	4,690,000	2,381,020,000	3,628,618,100
第5期（中間期）	180,000	711,740,000	2,917,058,100

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成22年1月末現在）

現在の資本金の額	4億4,000万円
会社が発行する株式総数	100,000株
発行済株式総数	17,200株

直近5ヵ年における主な資本の額の増減：

(略)

平成21年12月28日 資本金 440百万円に増資

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成22年7月末日現在）

現在の資本金の額	4億7,500万円
会社が発行する株式総数	100,000株
発行済株式総数	18,600株

直近5ヵ年における主な資本の額の増減：

(略)

平成21年12月28日 資本金 440百万円に増資

平成22年3月26日 資本金 450百万円に増資

平成22年5月31日 資本金 475百万円に増資

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

原有価証券届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社が運用する証券投資信託は平成22年7月末日現在、次の通りです。但し、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額 [ 百万円 ]
追加型株式投資信託	7	10,153
合計	7	10,153

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 委託会社であるばんせい投信投資顧問株式会社(旧会社名ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社、以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

(注)平成22年2月5日開催の臨時株主総会の決議により、平成22年4月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、清和監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			40,822		57,070
2. 未収委託者報酬			32,304		26,998
3. 未収収益	1		359		1,581
4. 前払費用			1,566		1,403
5. 立替金			13,425		8,708
6. その他			2,308		2,702
流動資産計			90,786	95.3	98,463
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		1,290		235	
減価償却累計額		478	811	3	231
(2) 工具器具及び備品		7,810		7,440	
減価償却累計額		5,676	2,134	5,526	1,914
有形固定資産計			2,945	3.1	2,145
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			288		288
(2) 協会基金			499		-
(3) ソフトウェア			717		334
無形固定資産計			1,505	1.6	622
3. 投資その他の資産					
(1) その他			60		-
投資その他の資産			60	0.1	-
固定資産計			4,511	4.7	2,767
資産合計			95,297	100.0	101,231

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	1	10,000		-	
2. 未払金	1	13,517		22,798	
3. 未払費用	1	8,733		4,358	
4. 未払法人税等		921		1,142	
5. 預り金		893		627	
6. 賞与引当金		476		-	
流動負債計		34,541	36.2	28,926	28.6
負債合計		34,541	36.2	28,926	28.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		370,000	388.3	450,000	444.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		140,000		210,000	
(2) その他資本剰余金		1,465		1,465	
資本剰余金計		141,465	148.4	211,465	208.9
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		450,709		589,161	
利益剰余金計		450,709	472.9	589,161	582.0
株主資本合計		60,756	63.8	72,304	71.4
純資産合計		60,756	63.8	72,304	71.4
負債純資産合計		95,297	100.0	101,231	100.0



## （２）【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
営業収益					
1. 委託者報酬		151,570		111,879	
2. 投資顧問料	1	6,718		4,900	
営業収益計		158,289	100.0	116,780	100.0
営業費用					
1. 支払手数料		59,412		39,435	
2. 広告宣伝費		12,281		1,286	
3. 受益証券発行費		254		250	
4. 調査費					
(1) 調査費		16,059		16,696	
(2) 委託調査費	1	227		6,253	
5. 委託計算費		26,230		21,800	
6. 営業雑経費					
(1) 通信費		1,869		2,033	
(2) 協会費		1,800		2,067	
(3) 諸会費		587		571	
(4) その他営業雑経費		12,305		14,036	
営業費用計		131,027	82.8	104,431	89.4
一般管理費					
1. 給料					
(1) 役員報酬		15,181		12,860	
(2) 給料・手当	1	98,127		68,187	
(3) 賞与		794		1,470	
2. 交際費		129		302	
3. 旅費交通費		2,846		2,157	
4. 租税公課		1,334		1,868	
5. 不動産賃借料	1	20,252		19,699	
6. 固定資産減価償却費		1,939		1,236	
7. 諸経費	1	29,238		40,987	
一般管理費計		169,843	107.3	148,769	127.4
営業損失		142,581	90.1	136,420	116.8
営業外収益					
1. 受取利息		183		19	
2. 雑益		14		78	
営業外収益計		198	0.1	97	0.1
営業外費用					
1. 支払利息	1	727		21	
2. 為替差損		126		70	
3. 株式交付費		71		804	
営業外費用計		924	0.6	896	0.8
經常損失		143,307	90.5	137,218	117.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
特別損失	2					
1. 固定資産除却損		-		943		
2. 有価証券売却損		2,321		-		
特別損失計			2,321	1.5	943	0.8
税引前当期純損失			145,628	92.0	138,161	118.3
法人税、住民税及び事業 税			290	0.2	290	0.2
当期純損失		145,918	92.2	138,451	118.6	

## （ 3 ）【株主資本等変動計算書】

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成20年3月31日 残高（千円）	320,000	90,000	1,465	304,791	106,674
事業年度中の変動額					
新株の発行	50,000	50,000	-	-	100,000
当期純損失	-	-	-	145,918	145,918
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	50,000	50,000	-	145,918	45,918
平成21年3月31日 残高（千円）	370,000	140,000	1,465	450,709	60,756

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年3月31日 残高（千円）	1,300	1,300	105,374
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	100,000
当期純損失	-	-	145,918
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	1,300	1,300	1,300
事業年度中の変動額合計（千円）	1,300	1,300	44,618
平成21年3月31日 残高（千円）	-	-	60,756

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成21年3月31日 残高（千円）	370,000	140,000	1,465	450,709	60,756
事業年度中の変動額					
新株の発行	80,000	70,000	-	-	150,000
当期純利益	-	-	-	138,451	138,451
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千 円）	80,000	70,000	-	138,451	11,548
平成22年3月31日 残高（千円）	450,000	210,000	1,465	589,161	72,304

	評価・換算差額等	純資産合計
平成21年3月31日 残高（千円）	-	60,756
事業年度中の変動額		
新株の発行	-	150,000
当期純利益	-	138,451
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	11,548
平成22年3月31日 残高（千円）	-	72,304

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア 5年</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用としております</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期において貸倒実績はありません。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)										
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動負債</p> <table data-bbox="159 1030 510 1108"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table>	短期借入金	10,000	未払費用	101	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <table data-bbox="845 1030 1165 1064"> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table data-bbox="845 1142 1212 1220"> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </table>	未収収益	1,336	未払金	100	未払費用	1,299
短期借入金	10,000										
未払費用	101										
未収収益	1,336										
未払金	100										
未払費用	1,299										

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>1. 関係会社への取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの投資助言報酬 3,137千円            関係会社への投資助言報酬 227千円            関係会社への地代家賃 20,252千円            関係会社への出向者給与 9,970千円            関係会社への賃借料 1,401千円            関係会社への支払利息 727千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 関係会社への取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの投資一任報酬 1,273千円            関係会社への地代家賃 14,779千円            関係会社への出向者給与 4,061千円            関係会社への経営指導料 9,204千円</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物附属設備732千円、工具器具備品210千円であります。</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,600	2,000	-	14,600

## （変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

株主割当増資による新株の発行による増加 2,000株

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	14,600	3,000	-	17,600

## （変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

株主割当増資による新株の発行による増加 3,000株

## （リース取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、リース契約1件当たりの金額が少額のため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、リース契約1件当たりの金額が少額のため、注記を省略しております。

## （金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### 1．金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金（主に増資）を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定して行っております。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

#### （3）金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	57,070	57,070	
(2) 未収委託者報酬	26,998	26,998	
(3) 未収収益	1,581	1,581	
(4) 立替金	8,708	8,708	
資産計	94,357	94,357	
(1) 未払金	22,798	22,798	
(2) 未払費用	4,358	4,358	
(3) 未払法人税等	1,142	1,142	
(4) 預り金	627	627	
負債計	28,926	28,926	

(注1) 金融資産の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産



(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益 (4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金 (2) 未払費用 (3) 未払法人税等 (4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 該当事項はありません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">203,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産否認</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">203,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">203,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	203,244	未払事業税否認	346	一括償却資産否認	70	繰延税金資産 小計	203,660	評価性引当額	203,660	繰延税金資産の純額	-
税務上の繰越欠損金	203,244												
未払事業税否認	346												
一括償却資産否認	70												
繰延税金資産 小計	203,660												
評価性引当額	203,660												
繰延税金資産の純額	-												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>												

## (関連当事者情報)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 ファンド クリエー ション	東京都 港区六 本木六 丁目10 番1号	1,659,948	アセット メント 事業・イン ベストメ ントバン ク事業	(被所有) 直接100	兼任 3名	資金の 借入	資金の借 入 利息の支 払	10,000 727	短期 借入金	10,000

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ファンド クリエー ション	東京都 港区	1,659,948	アセット メント 事業・イン ベストメ ントバン ク事業	(被所有) 直接100	資金の借 入 役員の兼 任	資金の借 入、地代家 賃の支払 出向者の受 入、経営指 導料の支払	10,000 14,779 2,761 9,204		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 平成21年12月11日をもって、株式会社ファンドクリエーションは当社の「親会社」に該当しないこととなっております。

4. 資金の借入について、株式会社ファンドクリエーションに全額返済しております。

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ばんせい 山丸証券 株式会社	東京都 中央区	1,558,250	証券業	(被所有) 直接100	投資一任契 約 役員の兼任	投資顧問 料の受取、出 向者の受入	1,273 1,300	未収収益 未払金 未払費用	1,336 100 1,299

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ばんせい山丸証券株式会社との取引については、一般的な取引条件に基づき決定しております。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 4,161.39円 1株当たり当期純損失金額 10,472.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 4,108.22円 1株当たり当期純損失金額 8,520.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益（又は損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（千円）	145,918	138,451
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）
普通株式に係る当期純損失（千円）	145,918	138,451
普通株式の期中平均株式数（株）	13,933	16,250

## （重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成21年4月1日開催の取締役会で21世紀アセットマネジメント株式会社（以下「21世紀AM」という）と平成21年5月19日を期して合併することを決議し、同日付で合併契約（以下「本合併契約」という）を締結するに至りました。しかしながら、平成21年4月16日開催の当社の臨時株主総会においては承認が得られましたが、同日開催の21世紀AMの臨時株主総会においては承認が得られなかったため、これを受け本合併契約は失効いたしました。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 共通支配下の取引等関係

## 吸収分割による事業承継

当社は平成22年3月4日の臨時株主総会において、当社親会社の100%子会社であるみやこインベストメント株式会社との吸収分割契約を決議し、平成22年4月1日付で事業を承継いたしました。

概要は次のとおりであります。

（1）相手企業の名称 みやこインベストメント株式会社

（2）取得した事業の内容

商品投資顧問業並びに年金基金及び商品ファンド、投資信託等のファンドに係る投資運用及び投資助言業務に係る事業

（3）企業結合日 平成22年4月1日

（4）企業結合の法的形式及び結合後の名称

企業結合の法的形式 吸収分割

結合後企業の名称 ばんせい投信投資顧問株式会社

（5）取得した事業の取得の対価

無償

（6）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

該当事項はございません。

（7）承継する権利義務

吸収分割契約の効力発生日において有効に成立している承継事業に関する契約及び権利義務を承継しております。

（8）実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

## 2. 株主割当増資

当社は平成22年5月17日開催の取締役会において、平成22年5月31日を払込期日とする株主割当増資による普通株式の募集について決議し、同日に実行しております。当該株主割当増資の内容は以下のとおりであります。

（1）発行する株式の種類及び数 普通株式1,000株

- (2) 募集時における発行済株式数 17,600株
- (3) 募集後における発行済株式数 18,600株
- (4) 発行価額 1株につき5万円
- (5) 発行価額の総額 5,000万円
- (6) 発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき2万5千円
- (7) 払込期日 平成22年5月31日
- (8) 割当先及び株式数 ばんせい山丸証券株式会社 1,000株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

## (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	<u>287,537</u> 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

平成21年3月末現在

&lt;訂正後&gt;

## (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	<u>342,037</u> 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

平成22年3月末現在

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月31日

ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている黒田アクティブジャパンの平成20年12月2日から平成21年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、黒田アクティブジャパンの平成21年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年12月2日から平成21年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているファンドクリエーション投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社と21世紀アセットマネジメント株式会社との合併契約は平成21年4月16日において失効している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月30日

ばんせい投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている黒田アクティブジャパンの平成21年12月1日から平成22年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、黒田アクティブジャパンの平成22年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ばんせい投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月31日

ばんせい投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているばんせい投信投資顧問株式会社（旧社名：ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ばんせい投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月4日の臨時株主総会において、親会社の100%子会社であるみやこインベストメント株式会社との吸収分割契約を決議し、平成22年4月1日付で事業を承継した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月17日開催の取締役会において、平成22年5月31日を払込期日とする株主割当増資による普通株式の募集について決議し同日に実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。